

令和7年度 普通会計決算見込みの概要

1. 歳入・歳出及び収支の状況

- 「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化をはじめ、物価高に伴う生活支援や事業者支援、人材の確保・育成などに取り組んだことにより、**歳入・歳出規模は4年ぶりに増加**

(1) 歳入 7,074億円 (+120億円)

○県税収入 (過去最高)	R6 1,627億円→ R7 1,704億円 (+77億円)
○地方交付税	R6 1,915億円→ R7 1,950億円 (+35億円)
○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	R6 41億円→ R7 68億円 (+27億円)
○人材確保・職場環境改善交付金等 (医療・介護等)	R6 1億円→ R7 26億円 (+25億円)
○大分県公立学校情報機器整備基金繰入金	R6 3億円→ R7 24億円 (+21億円)
○県制度資金貸付金元利収入	R6 558億円→ R7 490億円 (△68億円)

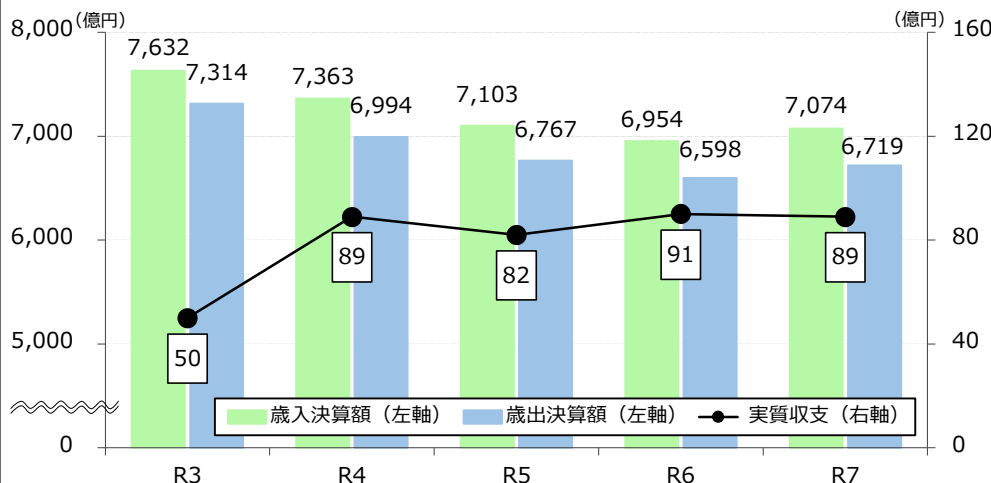
(2) 歳出 6,719億円 (+121億円)

○防災対策の強化 (ハコブター・情報通信システム更新等)	R6 13億円→ R7 60億円 (+47億円)
○物価高に伴う生活支援・事業者支援等	R6 44億円→ R7 80億円 (+36億円)
○医療・介護現場等の支援 (処遇改善、生産性向上等)	R6 10億円→ R7 37億円 (+27億円)
○児童生徒の学習環境の充実 (1人1台端末の整備)	R6 3億円→ R7 24億円 (+21億円)
○義務的経費 (退職手当を除く)	R6 2,322億円→ R7 2,389億円 (+67億円)
○中小企業金融対策 (県制度資金)	R6 565億円→ R7 500億円 (△65億円)

(1) - (2) = 355億円

(3) 翌年度繰越財源 266億円

実質収支 89億円の黒字 (1)-(2)-(3)



2. 財政の健全性

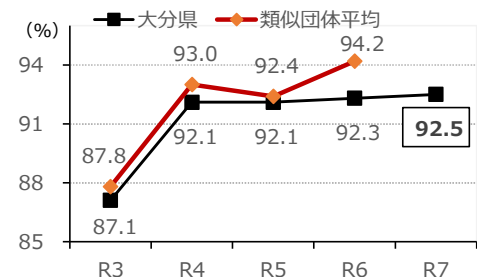
- 財政構造の弾力性を示す**経常収支比率は、微増 (+0.2pt)**

- 財政健全化4指標**は、いずれも**早期健全化基準以下**

経常収支比率 92.5%
(比率が高いほど財政構造が硬直化)

県税収入の増など経常一般財源(分母)が増加したものの、義務的経費などの経常経費に充当する一般財源(分子)も増加したことから微増

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$



(対前年度比) [早期健全化基準]

財政健全化4指標
早期健全化基準以下

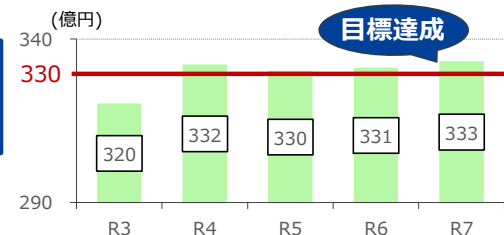
◆実質公債費比率	11.0 %	(+0.5 pt)	[25 %]
◆将来負担比率	158.4 %	(△3.5 pt)	[400 %]
◆実質赤字比率	なし	(-)	[3.75 %]
◆連結実質赤字比率	なし	(-)	[8.75 %]

3. 安定的な財政基盤の確保

- 財政調整用基金残高、実質的な県債残高は、ともに行財政改革推進計画2024の目標を達成**

財政調整用基金残高
333億円 (目標 330億円)

県税収入等の増に加え、執行段階での節約などにより、取崩額を抑制(90億円から63億円へ)し、4年連続で目標額を確保



県債残高総額 1兆399億円

臨時財政対策債の新規発行の皆減や償還が進んだことなどにより、4年連続の減少(△118億円)

臨時財政対策債等を除いた
実質的な県債残高
6,143億円 (目標 6,500億円以下)

県土強靱化に力を入れる一方、交付税措置のない県債の発行抑制等に取り組んだ結果、減少(△10億円)

